

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事項はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理を採用している。なお、重要性の乏しいリース取引については、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取り扱いについて

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	13,422,388	1,049,053	0	14,471,441
特定費用準備資金				
空調機更新計画積立資産(西)	0	2,840,000	0	2,840,000
合 計	13,422,388	3,889,053	0	17,311,441

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	14,471,441	(0)	(14,471,441)	—
特定費用準備資金				
空調機更新計画積立資産(西)	2,840,000	(0)	(2,840,000)	
合 計	17,311,441	(0)	(17,311,441)	

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	487,000	121,871	365,129
車輛運搬具	12,986,348	12,608,335	378,013
什器備品	6,609,722	3,976,379	2,633,343
預託金	43,060	0	43,060
合 計	20,126,130	16,706,585	3,419,545

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上での記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	17,760,000	17,760,000	0	—
運営費補助金	市	0	46,258,000	46,258,000	0	—
合 計		0	64,018,000	64,018,000	0	

10 関連当事者との取引内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,295,797	293,266	176,924	465,280	946,859
賞与引当金	4,567,640	5,357,316	4,567,640	0	5,357,316

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額である。